

社会の分断化の諸相とその将来

大野 正英

私は「社会の分断化の諸相とその将来」というやや大きなテーマ設定を試みました。私の専門は経済学で、その中でも経済倫理という分野ですが、現実にかけている現象を追いかけていくとともに、その背後にある価値とか規範ということを扱っています。本日もそうした視点を根底に置きながら、現在の状況とともに今後の方向性について考えていきたいと思っています。

先ほどから「分断社会」についての議論がなされていますが、私がここでイメージする内容について、最初に説明しておきたいと思います。今までの議論の中では、個人個人がバラバラになっているという形のもと、社会全体が大きく二つに分かれて対立しているという形のものがありました。両方ともに現実に起きている現象ではありますが、私が特に問題としたいのは後者の方です。現在のアメリカの状況が典型的ですが、ヨー

ロッパにおいても私の知る限り、同様の傾向が出てきていると思われます。イギリスのEU離脱などもそうですが、移民問題などを巡っても国論が二分されている状況が多く国で起きています。ある程度拮抗する勢力の間で激しい対立が起きており、しかもそれがだんだん過激化しているという状況です。

「分断化の諸相」というテーマ設定を行いました。ここでは社会システム論の枠組を用いて社会システムを四つのサブシステムに分けて取り上げて、それぞれにおける分断化の現状と相互関係について論じていきたいと思っています。先に結論だけ述べさせていただくと、現在の日本においては、例えばアメリカの状況と比べた場合に、先に述べたような意味での社会的分断はまだそれほど進行してはいないと捉えています。ただし、これからの変化を考慮するならば、分断化が急速に進む可能性が

あり、すでにその萌芽が見られてきていると考えています。先ほど四つのサブシステムと申しましたが、具体的には社会学者のパーソンズが提示したAGIL図式を参考にさせていただきます。厳密に言えばAGIL図式そのままではないですが、要するに社会は四つのサブシステム、すなわち経済システム、政治システム、狭義の社会システム、文化あるいは価値のシステムから構成されていると捉えて、それぞれのシステムにおいて分断がどのように表れているかという点を論じていきます。特に分断がもつとも顕著な形で表れているアメリカの状況を念頭に置きながら、世界全体で起きている分断の傾向について概観した後、日本の状況についての私の見方を述べていきたいと思います。

まず経済の領域においては、格差の拡大が世界的な問題になっています。フランスの経済学者トマ・ピケティが『21世紀の資本』を出版して世界中でベストセラーになりましたが、格差の拡大により特に低所得層の不満が大きくなってきています。日本でも二〇〇六年に「格差社会」が流行語となった後、最近では景気回復の影響もあつてか、以前ほど話題になっていませんが、問題が解決されたわけではありません。この要因としては、グローバル化、それから新自由主義的な市場原理主義が根底にあるかと思えます。

次に政治領域における分断ということでは、一般的には保守

とリベラルという形で扱われる対立構造があります。欧米においては従来からこの対立軸に基づいて二大政党制となっている国が多かったのですが、近年政党間の対立が激化する例が増えてきています。典型的なのがアメリカで、共和党では右派の勢いが強くなっています。トランプ大統領は、共和党の伝統的な路線とは若干異なるのですが、それでもリベラルを激しく攻撃する点では共通しています。一方で民主党の側でも、サンダーズのように社会主義者を公言するような候補が大きく支持を集めるなど、従来ではありえないような状況が起きています。また、ヨーロッパでも極右政党が各国で勢力を伸ばしている一方で、反資本主義的な左派政党が登場してきました。

私が学生時代に政治学の授業で学んだ中では、二大政党制の場合、中間層の支持を得るために両者の政策が中間に寄つてきて似通ってくるという理論がありました。ピーチにおける二軒のアイスクリーム屋の行動をモデルとして、両者の中間にいる客を少しでも多く獲得するために両者が近づいてきて、最後には隣り合うようになるというもので、例えば面白くて今でも覚えています。伝統的に中間層を取り合ってきたアメリカで両極化が進んでいることは非常に興味深いことです。この原因についてはいろいろと理由が考えられるでしょうが、既成政党あるいはエスタブリッシュメントによるエリート支配に対する不満が反映されていることが挙げられます。その結果、右であれ、

左であれ、現状を打破する可能性に対する切実な期待が根底に流れているように感じます。その結果、過激であればあるほど強く支持を集める形になっているわけです。

三番目に社会的領域においては、社会的属性が原因となる分断が起きてきています。例えば人種間とか、元からの住人と移民との間、都市と田舎といった地域的な違いなどです。また社会階層、性別、世代、最近だとLGBTといった形で表現される性的指向も含まれます。こうした対立は過去にもありました。が、よりそれが先鋭的に社会に現れてきています。

建前としては人権や多様性を尊重するという方向に進んでいますが、実態としては異なるグループ間での反感とか怒り、嫉妬、妬み、蔑みといった感情的な対立が根深く残っているという構図が、どの国においても見られます。こうした本音と建前の違いが底流にあり、何かのきっかけでそれが噴出することが起きています。さらにトランプ大統領のように意図的にそれを煽ることで支持を得ようとするケースも増えてきています。

こうした社会的な分断が具体的にどのようなように現れてきているかという点、一つには地域的、空間的な分断です。移民や貧困層が特定の地域、ゲットーに固まることは従来から見られましたが、最近では富裕層の側もある土地を自分たちで囲い込んで外部から人を入れないようにするゲーテッド・コミュニティが増えつつあります。それからデモやキャンペーン、ヘイト・ス

ピーチなどの社会的示威行動が起きており、ネット上では過激で攻撃的な言説が飛び交っています。集団の内部に対してはまとまりを強くするという凝集性が非常に高まる一方で、自分たちと異なるグループとの間の距離がどんどん大きくなっている状況が起きてきていて、それが社会的分断という状況を生んでいます。それによりグループ間での接触、交流の機会が失われ、ますますお互いのことがよくわからなくなり、不信感だけが募るといいう状況です。結果として互いの間に潜在的な不安とか不信感、不満が内部にマグマのように溜まり、それが何かのきっかけで暴発して、過激なデモ行為であったり、ネット空間での爆発になったりしているわけです。

そして第四の領域として、文化的あるいは価値的分断が挙げられますが、これが他の先生方の議論とも深く関係してくるのではないかと思えます。さまざまな出来事の根底にある価値規範の違いに由来する対立、つまりそれぞれが持っている価値観、あるいは倫理規範、そしてさらにたどると宗教の違いに基づくものです。その違いが最もはっきりと出ているのが、保守とリベラルという形だと思えます。

保守とリベラルという対比は、経済問題について言えば、市場や競争を重視する立場と平等を指向する立場とに分かれますが、社会的問題について言えば伝統的な価値を重視する「社会的保守」と個人の自由や多様性を尊重する「社会的リベラル」

の間の対立があり、これが価値の次元において大きく社会を分断する形になっています。アメリカにおいて特に顕著で、同性愛や人工妊娠中絶、移民の受け入れ、銃規制などをめぐって、保守とリベラルの間に埋めたい溝が生まれています。

この問題について重要な示唆を与えているのが、社会心理学者のジョナサン・ハイトの道徳基盤理論です。私たちの道徳的判断を六つの基盤に基づくものであるとして、保守とリベラルの対立について論じています。ハイトは人間の道徳的判断が必ずしも理性に基づくものではなく、感性や直観に基づく判断が重要な意味を占めているとする立場に立ちます。そのときの判断の基となる基盤が、ケア／危害、自由／抑圧、公正／欺瞞、忠誠／背信、権威／転覆、神聖／墮落といった六つの対立軸で示される道徳的要素です。ハイト自身はもとよりリベラル寄りだったのですが、保守派の主張の方が社会的に支持を得ていることに理由があることがわかってきたと述べています。先に挙げた六つの価値のうち、保守派がすべての価値を重視しているのに対して、リベラルの側は、忠誠、権威、神聖といった価値、これは他の方が言及された共同体的な価値ということになります。これを非常に軽視していると、ハイトは指摘しています。結局保守派の方が基盤が分厚い分だけ支持を多く集めているというのがハイトの分析ですが、非常に面白い議論だと思います。

分断化という点でこの視点が非常に示唆的なのは、それぞれが自分たちの集団に資する正義を指向するように設計されているために、結局そこに基本的な価値観の対立が生まれ、結果として自分たちと対立する道徳マトリックスの下で生きている人が理解できないために、対話自体が成り立たなくなってきたという分析です。これがアメリカにおける分断の根幹であり、それが政治的対立へとつながっています。

以上、四つの領域における分断の状況をざっと見てきたわけですが、これらの間にどのような因果関係・相互関係があるのかについて、私なりに考えてみました。これについてはまったく実証的なものではなく、さまざまな見方ができるかと思いますが、一つのモデルとして提示してみましよう。社会的分断、つまり人種や民族、宗教といった社会的な属性の違いはある程度固定的なもので、これによって価値規範が違ったり、貧富の差が生まれたり、政治的なポジションが違ったりということが起きています。そしてヨーロッパの階級意識に典型的に見られるように、経済的地位と社会的階層がリンクする場合もよくあります。そして、最近ではかなり変化していますが、かつては社会階層によって支持政党が明確に分かれており、現在でもその傾向は残っています。

文化とか価値規範には、固有の文化的な影響とともに、それぞれが置かれた経済的、社会的な状況が反映されていますが、

それによって生じる価値的な分断が現在の政治対立にはつきりと出てきていると思われる。結局最も目に見える形の政治的分断には、他の三つの領域の分断が複合的に影響を及ぼしていると言えます。

さて以上のような枠組に基づいて、日本の状況について考えてみたいと思います。まず経済的分断ですが、一億総中流と言われた時期もありましたが、その後の新自由主義的な構造改革、特に小泉構造改革以降格差が拡大してきたと言われていいます。格差の拡大が進行しているかどうかについては議論が分かりますが、一つはつきりしているのは就職氷河期にあたる若年層において非正規雇用が増えたことで、社会の中核を担うこの層での格差の拡大が問題視されています。ただ最近の景気回復により、雇用状況が大幅に改善したこともあって、格差の議論は一時ほどではなくなりました。貧困が水面下で進行しているという見方もあり、就職氷河期世代の問題に対しては、政府は緊急の課題として取り組もうとしています。現在のところ、こうした傾向はありますが、少なくとも目に見える形で経済的に分断されているとは必ずしも言えませんが、今後景気が悪化した場合には、所得格差の問題は再燃する可能性があります。より重要なのは、階層の固定化の問題で、親の所得階層がそのまま子どもに引き継がれていく、いわゆる貧困の再生産と呼ばれる現象で、これは長期的に見て重大な課題だと思われる。

次に政治の領域について見てみると、現実には政策的に明確な対立はあまり起きていないと私は捉えています。唯一大きな争点となるのが憲法改正の問題ですが、国論を二分する対立というまでにはなっていません。自民党の単一支配の体制が戦後長く続いてきた後、政権交代が二度行われ、二大政党制への期待が一時的に膨らみましたが、結局はまた以前のような自民党中央の政権に戻りました。野党の側の政権担当能力の不足の露呈が大きな要因ですが、そもそも政権交代自体が明確な政策理念の違いがあつて起きたわけではありませんでした。民主党政権は、行政の効率化を訴えており、政府の縮小さえも目指していたように思いましたが、これは欧米のリベラル政党とは反対の方向です。自民党は鳩のように多様な主張を包含しており、結果的にリベラル寄りの経済政策も取り入れてきました。このように二大政党制の基盤になるような明確な対立軸が与野党間で形成されておらず、政治的分断とはなっていません。

社会的分断について言えば、例えば欧米諸国と比較した場合に、人種とか民族、宗教、階級といった社会的属性の違いが、対立構造にまでなっていないと考えます。もちろん、在日コリアンや被差別部落の問題や、最近だといわゆるLGBTの問題はありますが、これが国を二分するような形にはなっていません。大規模な移民問題というのも現時点では起きていないことが、欧米との大きな違いです。もちろんさまざまな差別の問題

は重要ですが、これは社会的排除として捉えるのが妥当であり、社会的分断とまでにはなっていないと思われま

さて、文化的、価値的分断ですが、価値に関わる問題について、アメリカなどと比べるとそれほど大きな対立図式とはなっていません。憲法改正とか平和主義の問題はありますが、従来のような憲法改正絶対反対のような大きな対立はなくなり、社会意識調査などでは、若年層を中心に明確に保守化、伝統回帰の動きが現れています。

具体的に述べますと、アメリカでは妊娠中絶の問題や同性婚の問題が大きな対立を生んでいます。日本ではいずれも大きな争点とはなっていません。妊娠中絶は事実上完全に黙認されているというのが現状であり、その一方で同性婚については社会全体での議論にまでなっていません。つまりアメリカにおける二つの大きな問題に対して、日本ではそれぞれ違う立場が主流となっている状況です。この要因の一つに、道徳的判断における原理的指向性が弱いというのがあるかと思えます。日本では、その時その時の状況に応じて判断が下されるとい

う状況倫理的な傾向があると言われています。また良いか悪いかは別にして、本質的には調和とか秩序を重視する集団主義的な傾向が強く、根本的な対立を避けて解決策を求めようとする傾向が強く、それが現在までのところ、日本では大きな価値的分断が生じていない一因であると考えます。

さて、最後に将来の可能性について私の考えを示してみたいと思います。今後日本社会の分断化が大きく進む可能性があると思はれており、三つの要因を指摘しておきたいと思

一つにはAI、人工知能の発達です。これは今私がつとも関心のある問題ですが、AIの社会への導入が今後加速するにつれて、人間の仕事が急速にAIにとって代わられることが懸念されています。既存の仕事が失われる代わりに新しい仕事も誕生するという楽観論もありますが、人間の仕事が二極化するのであるという点については共通しています。AIによる代替が難しい高度な技能や知識、創造性などが必要な仕事に対する需要が高まる一方で、非熟練で低賃金の仕事はそのまま残っていくでしょう。両者の中間にある知識労働の業務がもっともAIの影響を受けやすく、しかも現在においてこの層のボリュームが非常に大きいということが現在の問題です。結果として高いスキルを必要とする高所得層と熟練度の低い低所得層とへの二極化が進むわけ

です。こうした二極化に伴う経済的分断は、よほど巧妙な制度設計をしないかぎり避けられないと考えています。

次に外国人労働者の増加の問題です。現在の人手不足に対する対策として外国人労働者への門戸の開放に大きく舵が切られました。事実上の移民政策にかなり近いものになってい

す。そしていったん始めれば、その流れは簡単に止められないでしょうから、日本社会がそうした新しい状況にどう対応できるのか今後の重要な問題になります。欧米諸国の社会的分断の大きな要因が移民問題をめぐる対立であり、イギリスのEU離脱や各国での極右政党の躍進の大きな要因となっています。移民に職を奪われるという経済的な不安が特に不況期には出てきますが、それ以上に大きいのが伝統的な社会の文化や価値が侵食されることに対する社会的な抵抗感が強く働いています。移民受け入れの歴史の長い欧米諸国ですら大きな社会問題となつているわけですから、初めて経験する日本においては大きな混乱を生む可能性があると思われれます。

最後に価値の次元に関することでは、ネット社会におけるコミュニケーションが生み出す問題です。ネットにおいては、自己の見たい情報しか見ないという行動が取られるために、自己増幅的傾向が指摘されています。つまり右寄りの人は右寄りの主張しか読まず、逆に左派の人も自分に都合のいい情報しか目にしないという形で、結局閉じたコミュニティの中でコミュニケーションが取られるわけです。科学哲学の言葉で通訳不可能性といいますが、お互いに相手の思考の枠組を理解できない。ネット上で「ネトウヨ」「パヨク」という相手をバカにする言葉がそれを象徴しています。共有の枠組ができないために、まったく議論ができず、対話がないために互いに不

信感が増幅し、結果として価値的分断が深まってしまっています。

私はこの「価値的分断」の問題が分断社会における本質的な問題であると考えており、迂遠なようでも何らかの形での対話の機会を構築するしかないと思います。簡単な問題ではありませんが、より具体的、現実的な問題に焦点を当ててその解決策をとともに模索していくしかないでしょう。その際、抽象的な理念やイデオロギーにできるだけ固執しすぎないようにすること、要するに意見が合わない人とも共生しなければ生きていけないことを認識することが重要かと思っています。その際の視点として、廣池千九郎が重視した「正義としての中庸」をキーワードとして提示することで、モラルサイエンスをめぐるシンポジウムにおける報告の締めくくりとさせていただきます。

